

平成22年3月期 決算短信

平成22年5月6日
上場取引所 東

上場会社名 原信ナルスホールディングス株式会社
コード番号 8255 URL <http://www.hnhd.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長
問合せ先責任者 (役職名) 常務取締役経営企画統括
定時株主総会開催予定日 平成22年6月24日
有価証券報告書提出予定日 平成22年6月25日

(氏名) 原 和彦
(氏名) 山岸 豊後
配当支払開始予定日

TEL 0258-66-6711
平成22年6月25日

(百万円未満切捨て)

1. 22年3月期の連結業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	118,070	1.6	3,295	2.3	3,166	3.7	1,425	33.9
21年3月期	116,219	4.2	3,220	△11.3	3,054	△18.0	1,064	△30.6

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり 当期純利益	自己資本当期純利 益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
22年3月期	79.19	—	6.4	6.1	2.8
21年3月期	59.14	—	5.0	6.1	2.8

(参考) 持分法投資損益 22年3月期 ー百万円 21年3月期 ー百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	51,138	22,866	44.7	1,270.17
21年3月期	52,051	21,744	41.8	1,207.84

(参考) 自己資本 22年3月期 22,866百万円 21年3月期 21,744百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
22年3月期	4,598	△1,318	△4,197	4,609
21年3月期	4,663	△2,610	△2,282	5,526

2. 配当の状況

	1株当たり配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
21年3月期	—	10.00	—	12.00	22.00	396	37.2	3.6
22年3月期	—	10.00	—	14.00	24.00	432	30.3	3.8
23年3月期 (予想)	—	10.00	—	10.00	20.00		36.0	

3. 23年3月期の連結業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期連結累計期間は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期 純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 連結累計期間	59,500	0.3	1,800	11.1	1,700	10.5	180	△76.7	10.00
通期	119,000	0.8	3,600	9.2	3,400	7.4	1,000	△29.9	55.55

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 無
 ② ①以外の変更 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 22年3月期 18,014,239株 21年3月期 18,014,239株
 ② 期末自己株式数 22年3月期 11,691株 21年3月期 11,365株

(参考)個別業績の概要

1. 22年3月期の個別業績(平成21年4月1日～平成22年3月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年3月期	1,633	0.8	380	△26.0	418	△23.1	436	△20.2
21年3月期	1,620	△0.3	514	△31.3	544	△30.7	547	△28.4

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
22年3月期	24.26	—
21年3月期	30.40	—

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年3月期	26,872	16,549	61.6	919.27
21年3月期	27,447	16,508	60.1	917.01

(参考) 自己資本 22年3月期 16,549百万円 21年3月期 16,508百万円

2. 23年3月期の個別業績予想(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(%表示は通期は対前期、第2四半期累計期間は対前年同四半期増減率)

	営業収益		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期 累計期間	900	12.9	240	39.3	270	45.0	270	36.5	15.00
通期	1,500	△8.2	300	△21.1	350	△16.3	350	△19.9	19.44

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記に記載した予想数値は、現時点で入手可能な情報に基づき判断した見通しであり、多分に不確定な要素を含んでおります。

実際の実績は、業績の変化等により上記数値と異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件等につきましては、5ページ「【定性的情報・財務諸表等】 1. 経営成績 (1) 経営成績に関する分析 次期の見通し」をご覧ください。

【定性的情報・財務諸表等】

1. 経営成績

(1) 経営成績に関する分析

① 当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、個人消費全般について縮小傾向が続いており、経済全体の低迷が長期化しております。

このような状況において、当連結会計年度における当社グループの連結業績は、売上高が1,180億70百万円（前年同期比1.6%増）、営業利益が32億95百万円（前年同期比2.3%増）、経常利益が31億66百万円（前年同期比3.7%増）、当期純利益が14億25百万円（前年同期比33.9%増）となり、1株当たり当期純利益は前年同期に比べ20円5銭増加し79円19銭となりました。

売上高、営業利益につきましては、以下に記載いたします事業の種類別セグメントの業績に係る要因により増加しております。

経常利益につきましては、主に営業利益の増加により増加しております。

当期純利益につきましては、経常利益の増加に加え、特別損失の減少により増加しております。

事業のセグメント別状況を示すと、以下のとおりであります。

a. スーパーマーケット事業

(全般)

お客様の購買頻度の低下や商品の販売価格の下落といった状況が続いており、事業環境は全く楽観できる状況ではありません。

このような状況において、「すべての判断の基準はお客様」という当社グループの経営方針に基づき、生活に密着したローカルスーパーマーケットとして、お客様のご期待に沿える販売政策を実現するための様々な取り組みに努めました。

また、消費の急激な冷え込みが懸念されたため、あらゆる経費の見直し、削減、適正利用により、コストコントロールに努めるとともに、営業活動においては、週間単位での荒利益高管理の徹底を図りました。

(サービス)

お客様に気持ちよくお買い物を楽しんでいただけるように、「基本の徹底」に努め、レジでの袋詰めサービスに代表される当社グループ独自の様々な取り組みを継続しております。

また、お客様の利便性を考慮し、各自治体の発行する所謂「プレミアム商品券」への対応、セルフレジの増設、お買い上げ商品の宅配サービス取扱い範囲の拡大等を行いました。

(販売政策)

基本政策として、「暮らし応援！値下げプライス！！」企画をはじめ、お客様が日常的に高い頻度でお買い求めになる商品について、低価格化を積極的に進めました。

夏場の天候不順による野菜相場の高騰に対しては、「野菜大放し」と銘打って、ご利用頻度の高い野菜を中心に特売を実施いたしました。

新型インフルエンザの発生に対しては、社内に定めているBCP（事業継続計画）に基づき、様々な対応を行いました。また、お客様のご要望にお応えできるよう、衛生関連商品の品揃え確保に努力しました。

(商品政策)

商品調達ルートの見直しや新規開拓、自社開発商品の製造工程に踏み込んだ改善等による品質向上と原価引き下げを強化しており、この取り組みは、厳しさを増す販売環境において、お客様から求められる販売政策を実現する原資の確保につながっています。

一方で、従来の商品調達ルートでは取り扱われない商品の扱いについても取り組みました。天候の問題で見た目は良くないが味は十分な青果物の販売を行い、大変なご好評を頂きました。

また、当社グループ全体の販売力活用の一環として、特定の商品を選定し一定期間で日本一の販売数量を達成する取り組みを開始しており、毎月、いくつかが日本一の販売数量を達成しています。この取り組みにより、お取引先様からの商品提案が活性化したり、当社グループの現場担当者が目に見える形で自信を実感できる等の効果も得

られています。

(オペレーション)

パートナー社員の能力向上、商品の品質向上を目的として、当社グループでは社内検定制度を設けており、中級資格の保持率が約半数に達しました。この保持率と営業数値並びに効率数値にはある程度の相関関係があることが実績として確認できており、今後も一層の取り組み強化に努めてまいります。

また、店舗作業の改善、効率化に全社全部門で取り組んでおりますが、その情報共有を一層図る仕組みとして、「改善事例バンク」を社内イントラネット上に構築いたしました。今後は、各部門で取り組んでいた日常の改善事例を限定した範囲に留めず全社的に波及させ、経費の適正利用が一層図られるものと考えております。

(環境対応)

当社グループの主要事業会社である(株)原信と(株)ナルスは、環境負荷低減を目的とした活動の一環として、国際規格ISO14001の認証を全事業所で取得しております。当連結会計年度においてはその更新審査を受け引き続き認証されました。

また、環境問題への関与を積極的に果たしていくため、レジ袋の使用抑制、エネルギー使用量・事業廃棄物の削減、資源リサイクルの取扱い範囲拡大にも取り組みました。

今後も活動範囲の拡大を図るとともに、経費の適正利用等、収益性向上にもつなげてまいります。

(出店・退店等)

前連結会計年度に新設した2カ所目の物流拠点となる原信ナルス上越物流センターは、当社グループの出店政策にとって重要な機能を担っており、当連結会計年度は、出店地域拡大に関して着実にその成果を果たしております。

出店につきましては、当社グループの最北端となる原信村上西店（6月・新潟県村上市・売場面積1,909㎡）、最南端となる原信埴生店（10月・長野県千曲市・売場面積1,947㎡）のほか、次世代店舗の設備、品揃え、サービス、店舗オペレーションを構築する足がかりとなる原信美沢店（3月・新潟県長岡市・売場面積2,081㎡）の3店舗を出店いたしました。

退店につきましては、ナルス柏崎店（2月・新潟県柏崎市・売場面積1,560㎡）の1店舗を退店いたしました。

改装につきましては、該当ありません。

(業績)

当連結会計年度の営業状況を示すと以下のとおりであります。

項目		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	前年同期比
店舗数		65店舗	2店舗増
店舗売上高	全店	112,676百万円	102.3%
	既存店	107,302百万円	99.2%
来店客数	全店	6,248万人	102.1%
	既存店	5,944万人	99.0%
買上点数	全店	10.65点	101.8%
客単価	全店	1,803円	100.2%

- (注) 1 店舗売上高及び客単価には、消費税等は含まれておりません。
 2 店舗数は、当連結会計年度末現在の設置店舗数であります。
 3 既存店は、店舗開設より満13ヶ月以上を経過した店舗であります。
 4 買い上げ点数は、お客様一人当たりが一回のご来店でお買い上げになる商品数の平均であります。
 5 客単価は、お客様が一回のお買い物でお買い上げになった金額の平均であります。
 6 前年同期比は、年間各月の比率の平均値であります。

以上の結果、当連結会計年度におけるスーパーマーケット事業の売上高は1,178億9百万円（前年同期比2.5%増）、営業利益は33億69百万円（前年同期比2.6%増）となり増収増益を確保することができました。

なお、当第4四半期連結会計期間におけるスーパーマーケット事業の売上高は280億71百万円（前年同期比2.6%増）となりましたが、3月に1店舗を新規出店したことに伴い新規出店費用が発生したため、営業利益は4億88百万円（前年同期比47.2%減）となりました。

(2) その他の事業

(業績)

当連結会計年度におけるその他の事業の売上高は26億7百万円（前年同期比30.1%減）、営業利益は1億52百万円（前年同期比41.8%増）となりました。

また、当第4四半期連結会計期間におけるその他の事業の売上高は7億40百万円（前年同期比20.8%減）、営業

利益は87百万円（前年同期比155.4%増）となりました。

売上高の減少と営業利益の増加は、主として、前連結会計年度末にフードサービス事業を取りやめ、当社グループ外部へ売却した関係によるものであります。

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。また、事業の種類別セグメントの状況については、セグメント間の内部取引高を含めて表示しております。

② 次期の見通し

(連結業績について)

【第2四半期連結累計期間】の連結業績は、売上高595億円（当年同期比0.3%増）、営業利益18億円（当年同期比11.1%増）、経常利益17億円（当年同期比10.5%増）、四半期純利益1億80百万円（当年同期比76.7%減）を見込んでおります。

【通期】の連結業績は、売上高1,190億円（当年同期比0.8%増）、営業利益36億円（当年同期比9.2%増）、経常利益34億円（当年同期比7.4%増）、当期純利益10億円（当年同期比29.9%減）を見込んでおります。

【上記予想値の前提条件】

売上高につきましては、主たる事業であるスーパーマーケット事業において、競合状況の変化や昨今の経済状況から既存店売上高当年同期比2.4%の減少を見込む他、全店売上高では新規出店3店舗により0.6%の増加を見込んでおります。

営業利益、経常利益につきましては、後述いたします資産除去債務に関する会計基準の適用による営業費用の増加や新規出店、改装等に関する費用増加がありますが、売上高の増加や、社内プロジェクトによる費用削減の取り組みなどにより、増加する見込みです。

当期純利益につきましては、後述いたします資産除去債務に関する会計基準の適用による特別損失の計上により減少する見込みです。

なお、「資産除去債務に関する会計基準等」（企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準第18号）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成20年3月31日 企業会計基準適用指針第21号）が、平成22年4月1日以後開始する事業年度から原則適用されることになったことに伴い、第1四半期連結会計期間において、特別損失に資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額13億61百万円を計上いたします。

この会計基準の変更により、次期の連結業績は従来と同様の方法によった場合に比べ、下記のような影響を受けることとなり、業績予想値には当該影響額を織り込んでおります。

	営業利益	経常利益	税金等調整前当期純利益
第2四半期連結累計期間	60百万円減少	60百万円減少	1,421百万円減少
通期	125百万円減少	125百万円減少	1,486百万円減少

(注) 上記影響額には、平成23年3月期中の対象固定資産の異動による変動額を含んでおりませんが、重要な変動はない見込みです。

(単体業績について)

【第2四半期累計期間】の業績は、営業収益9億円（当年同期比12.9%増）、営業利益2億40百万円（当年同期比39.3%増）、経常利益2億70百万円（当年同期比45.0%増）、四半期純利益2億70百万円（当年同期比36.5%増）を見込んでおります。

【通期】の業績は、営業収益15億円（当年同期比8.2%減）、営業利益3億円（当年同期比21.1%減）、経常利益3億50百万円（当年同期比16.3%減）、当期純利益3億50百万円（当年同期比19.9%減）を見込んでおります。

【上記予想値の前提条件】

当期に比べ各数値が変動しておりますのは、各事業会社からの配当金収入の変動によるものであります。

③ 中期経営計画等の進捗状況

当社グループは長期経営計画実現のための橋渡しとして、中期経営計画をローリング方式にて定め、実行しております。

当該中期経営計画に対する当連結会計年度の進捗状況は以下のとおりであります。

項目	計画値	実績値	差異	差異率
売上高	1,235億円	1,180億円	△55億円	△4.4%
経常利益	49億円	31億円	△18億円	△36.7%
店舗数	71店舗	65店舗	△6店舗	△8.5%

(注) 店舗数は、期末のスーパーマーケット事業店舗数であります。

上記差異につきましては、主としてスーパーマーケット事業店舗の出店時期に差異が生じたことと、昨今の経済環境や競合状況に起因した販売価格の下落に基づく売上総利益率の低下が主な要因であります。この点につきましては、スピードを上げて、達成すべき事項の実現と現状の改革に努めてまいります。

なお、前年同期に物流センターを新設したことや、当連結会計年度に長期経営計画の更新を行ったことから、様々な与件の変化を踏まえ、当連結会計年度においては、中期経営計画の大幅な更新を行っております。その概略につきましては、13ページ「中長期的な会社の経営戦略」をご覧ください。

④ 目標とする経営指標の達成状況

当社グループは総資産経常利益率（ROA）を経営の重要指標と位置付け、15%を長期目標に掲げています。また、当面の目標として10%を上回るべく総資本回転率と収益性の改善に努めています。

直近の状況を示すと、次のとおりであります。

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
総資産経常利益率 (%)	8.6	9.2	7.7	6.1	6.1

(注) 1 総資産経常利益率＝経常利益÷((期首総資産＋期末総資産)÷2)

2 第56期の数値は、(株)ナルスとの企業結合による影響の補正を行っておりません。

(2) 財政状態に関する分析

① 資産、負債、純資産及びキャッシュ・フローの状況に関する分析

a. 資産、負債、少数株主持分及び純資産の状況

当連結会計年度末における総資産は、前連結会計年度末に比べ9億12百万円減少し511億38百万円となり、純資産は前連結会計年度末に比べ11億21百万円増加し228億66百万円となりました。

各項目別の内容を示すと、次のとおりであります。

(総資産)

流動資産は120億9百万円となり、前年同期末に比べ3億91百万円減少いたしました。これは主に、余剰資金の削減により、現金及び預金が前年同期末に比べ9億17百万円減少したことによるものであります。この結果、流動資産の構成比は前年同期末に比べ0.3ポイント減少し23.5%となりました。

固定資産は391億29百万円となり、前年同期末に比べ5億21百万円減少いたしました。なお、その内容は下記のとおりであり、固定資産の構成比は前年同期末に比べ0.3ポイント増加し76.5%となりました。

有形固定資産につきましては、前年同期末に比べ5億83百万円減少し、273億73百万円となりました。これは主に、減価償却によるものであります。

無形固定資産につきましては、前年同期末に比べ5億69百万円減少し、21億97百万円となりました。これは主に、リース資産の減価償却とのれんの償却によるものであります。

投資その他の資産につきましては、前年同期末に比べ6億31百万円増加し、95億58百万円となりました。これは主に、スーパーマーケット事業の新規出店に伴い敷金及び保証金が前年同期末に比べ4億59百万円増加したことによるものであります。

この結果、総資産回転率は2.3回となり、前年同期に比べ0.1ポイント増加いたしました。

(総負債)

流動負債は158億36百万円となり、前年同期末に比べ20億10百万円減少いたしました。これは主に、財務体質の強化を積極的に進める観点から、新規資金の調達を抑えつつ有利子負債の削減を進めており、前年同期末に比べ短期借入金が6億20百万円、1年以内償還予定の社債が9億20百万円、1年以内返済予定の長期借入金が12億97百万円それぞれ減少したことによるものであります。この結果、流動負債の構成比は前年同期末に比べ3.3ポイント減少し31.0%となりました。

固定負債は124億36百万円となり、前年同期末に比べ24百万円減少いたしました。これは主に、前年同期末に比べ社債が6億85百万円、リース債務が1億40百万円増加いたしました。財務体質の向上を意図した財務政策の観点から、それを上回る額で、長期借入金が前年同期に比べ9億21百万円減少したことによるものであります。

なお、固定負債の構成比は前年同期末に比べ0.4ポイント増加し24.3%となりました。

(純資産)

株主資本は225億47百万円となり、前年同期末に比べ10億29百万円増加いたしました。これは主に、剰余金の配当3億96百万円があった一方、当期純利益14億25百万円の計上により利益剰余金が前年同期末に比べ10億29百万円増加したことによるものであります。

評価・換算差額等は3億18百万円となり、前年同期末に比べ92百万円増加いたしました。これは、投資有価証券の時価変動により、その他有価証券評価差額金が92百万円増加したことによるものであります。

少数株主持分につきましては、該当ありません。

以上の結果、自己資本比率は前年同期末に比べ2.9ポイント増加し44.7%となり、1株当たり純資産は前年同期末に比べ62円33銭増加し、1,270円17銭となりました。

b. キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における連結ベースの現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前年同期末に比べ9億17百万円減少し、46億9百万円となりました。

各キャッシュ・フローの状況を示すと、次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動の結果得られた資金は45億98百万円となり、前年同期に比べ64百万円減少（前年同期比1.4%減）いたしました。

これは主に、法人税等の支払額の増加によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動の結果使用した資金は13億18百万円となり、前年同期に比べ12億91百万円減少（前年同期比49.5%減）いたしました。

これは主に、前年同期においては、物流センターの新設によって投資が多額になった一方、当連結会計年度においては新店3店舗への投資等であったため、有形固定資産の取得による支出が前年同期に比べ18億32百万円減少（前年同期比65.5%減）となったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は41億97百万円となり、前年同期に比べ19億15百万円増加（前年同期比83.9%増）いたしました。

これは主に、大型の設備投資に係る当面の資金需要が一段落し、資金循環が全体として償還方向に転じたことや、財務体質強化を意図した財務政策の取り組みにより、前年同期に比べ、短期借入金の純減少額が4億20百万円増加（前年同期比210.0%増）、長期借入れによる収入が16億80百万円減少（前年同期比38.2%減）、長期借入金の返済による支出が3億51百万円増加（前年同期比7.7%増）となったことによるものであります。

② キャッシュ・フロー関連指標の推移

当社の企業集団のキャッシュ・フロー指標を示すと、次のとおりであります。

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
自己資本比率 (%)	49.2	42.4	43.7	41.8	44.7
時価ベースの自己資本比率 (%)	75.6	57.7	36.8	32.1	38.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	2.5	2.5	4.5	3.6	3.0
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	36.4	36.8	16.9	16.9	20.3

(注) 1. 各指標の算出基準は以下のとおりであります。

自己資本比率 (自己資本) ÷ (総資産)
 時価ベースの自己資本比率 (株式時価総額) ÷ (総資産)
 キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (有利子負債) ÷ (キャッシュ・フロー)
 インタレスト・カバレッジ・レシオ (営業キャッシュ・フロー) ÷ (利払い)

- 各指標はいずれも連結ベースの財務数値により計算しております。
- 株式時価総額は、(期末株価終値) × (期末発行済株式総数 (自己株式控除後)) により計算しております。
- 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っている全ての負債を対象にしております。
- キャッシュ・フローは連結キャッシュ・フロー計算書の営業活動によるキャッシュ・フローを使用しております。

6. 利払いは連結キャッシュ・フロー計算書の利息の支払額を使用しております。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

① 利益配分に係る基本方針

当社は、当社グループの持株会社として、グループ全体の財務体質強化と内部留保の確保を図る一方、株主の皆様への利益還元が経営の重要政策の一つであると考え、当社グループ全体の業績の状況や将来の事業展開、配当性向などを総合的に勘案し、株主の皆様へ配当することを基本としております。

配当金総額の決定に当たりましては、基本的に連結当期純利益の概ね30%を目安といたしますが、特殊要因による業績の変動、会計基準や各種制度の変更による外的要因に起因したコントロールし得ない業績変化を排除しつつ、長期的に安定して当社株式を保有していただくため、安定配当部分を設ける一方、これに加えて、毎期の業績に連動した配当還元を行うことといたします。

具体的には、以下の基準により配当を行います。

1 株当たり年間配当金＝安定配当部分（※1）＋業績連動部分（※2）

※1 安定配当部分＝年間配当金20円（うち、中間配当金10円、期末配当金10円）

※2 業績連動部分＝（連結当期純利益の30%－安定配当部分の総額）÷配当対象株式数

- (注) 1 中間配当金については安定配当部分のみ実施し、期末配当金については安定配当部分に加えて、業績連動部分を配当いたします。
- 2 連結当期純利益の30%を安定配当部分の総額が上回った場合には、安定配当部分のみを配当し、業績連動部分については配当いたしません。
- 3 連結当期純利益ベースの配当性向が50%を超過する場合には、安定配当部分を減額いたします。

以上の配当の他、当社は株主の皆様に対する株主優待制度を設けており、お買物割引券の発行や、株主優待商品の贈呈を行い、利益配分に努めております。

なお、内部留保につきましては、店舗の新設及び改装、情報システム、物流等の設備投資や有利子負債の圧縮に活用してまいります。

② 当期・次期の配当

当期の期末配当につきましては、前項に記載いたしました配当金総額の決定方針に従い算定した結果、期末配当金を1株当たり14円といたしました。この結果、既に実施いたしました中間配当金1株当たり10円を合わせた年間配当金は、1株当たり24円となり、当期の配当性向（連結）は30.3%となります。

次期の配当につきましては、業績予想として見込んでおります連結当期純利益10億円を基準に、前項に記載いたしました配当金総額の決定方針に従い算定した結果、1株当たりの配当金は、中間10円、期末10円の年間20円を予定しており、配当性向（連結）は36.0%になる見込みであります。

(4) 事業等のリスク

本決算短信に記載した事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事業等のリスクに関する事項は、以下のようなものがあります。なお、将来に関して記載いたしました事項については、当連結会計期間末においてリスク発生の可能性があるものと判断したものであります。また、必ずしも事業等のリスクに該当しない事項についても、投資者の投資判断上、重要であると考えられる事項について、投資者に対する情報開示の観点から記載しております。

当社グループは、これらのリスク発生の可能性を認識した上で、発生の回避及び発生した場合の対応に努める方針がありますが、投資のリスクに関する投資判断は、以下記載事項及び本項目以外の記載内容も併せて慎重に行われる必要があると考えております。

① 店舗展開に係る事項について

当社グループは、主として新潟県を中心に生鮮食料品の販売を中心としたスーパーマーケット事業を営んでおり、多店舗展開を行っているため、以下のような店舗展開に係るリスクがあります。

a. 出店政策について

当社グループ店舗の当連結会計年度末現在における出店状況は、スーパーマーケット事業が新潟県61店舗、富山県1店舗、長野県3店舗の合計65店舗となっております。

出店にあたっては、当社グループのスーパーマーケット店舗を中心とした近隣型ショッピングセンター形態で

の出店を基本としており、ドミナント地域を形成しながら出店地域の判断を行い、企業規模の拡大を図っております。なお、出店地域の判断にあたっては、地域特性を考慮しつつ、投資回収期間の検討、店舗採算性の検討を重視しており、スクラップアンドビルド及び改装により経営資源の集中、分散を図り店舗網の整備を行っております。

当社グループの主力事業であるスーパーマーケット店舗の近年の出店状況は次のとおりであります。経営環境の変化や法的規制、出店地域の確保状況等により出店政策を計画どおり進められなかった場合には、今後の業績が影響を受ける可能性があります。

回次	第55期	第56期	第57期	第58期	第59期
決算年月	平成18年3月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月
出店数 (店)	3	20	3	2	3
退店数 (店)	1	—	2	2	1
期末店舗数 (店)	42	62	63	63	65

(注) 1 出店数及び退店数には、業態変更を伴う改装店舗を含めて表示しており、改装に伴う営業休止店舗は含んでおりません。

2 第56期の出店店舗数には、(株)ナルスを株式交換により子会社化し同社のスーパーマーケット事業店舗が当社グループに加わったことによる店舗数の増加18店舗が含まれております。

b. 人材の確保と育成について

当社グループは、「サービス日本一」を目標に掲げ、地域のお客様から親しみを持ってご支持をいただけるような店舗オペレーションを行うことを重要課題と認識しております。この課題に対し、当社グループの経営方針を理解し実現できる人材の確保に努めるとともに、フレンドリーサービス提供のための様々な教育やトータル・クオリティ・マネジメント(TQM)活動を中心とした人材育成に努めております。

しかし、当該人員の確保と育成が店舗展開に対応できない場合には、今後の業績が影響を受ける可能性があります。

c. 競合状況の発生について

流通業界、特に食料品小売業におきましては、従来の出店地域・業態を越えた各企業の出店攻勢が相次ぎ、オーバーストア状態となっている中、企業淘汰や業界再編の様相を呈しております。当社グループの出店地域においても、他社との競合状況が生じており、売上総利益率やお客様1人当たりの買上げ点数及び1品当りの販売価格に影響を生じております。これに対し、商品やサービスでの差別化を図るとともに、諸経費の見直し等によりローコストオペレーションの実現を図ってまいります。

しかし、新たな競合状況の発生により、今後の業績が影響を受ける可能性があります。

② 商品の安全性について

当社グループが取り扱う商品は、主として生鮮食料品であるため、以下のような商品の安全性に係るリスクがあります。

a. 食の安全について

近年、食の安全に対して不信任を生ずるような事象がたびたび発生しております。当社グループは安全・安心な商品の安定調達ができるような仕入ルートの確保に努めておりますが、食の安全に対し信頼感を損なうような問題が生じ、商品調達ルートの変更や価格相場の変動等により、商品の安定調達が出来なくなった場合、今後の業績が影響を受ける場合があります。

b. 衛生管理について

当社グループの店舗で販売する商品は、品質保持期限が比較的短い食料品や店内加工を要する食料品が多いため、商品の温度管理や商品の取扱いに関する衛生管理に対し厳格な注意を払っており、各種教育やマニュアルの整備を図るとともに、専任の品質管理担当者を配置して指導、改善を行っております。また、設備面においても工夫を加え、衛生管理の充実を図っております。しかしながら、衛生面において問題が生じ、店舗の営業に影響が及んだ場合には、業績が影響を受ける場合があります。

③ 法的規制について

当社グループは、事業の運営等に関し数種の法的規制を受けておりますが、主として以下のものがあります。

a. 大規模小売店舗立地法について

当社グループ店舗の出店及び増床に際しては「大規模小売店舗立地法」(以下「大店立地法」という。)の規制対象になっており、店舗面積1,000㎡を超える店舗の新規出店及び増床については、都道府県または政令指定都市に

届出が義務付けられています。届出後、駐車台数、騒音対策、廃棄物処理について、地元住民の意見を踏まえ審査が進められます。

したがって、審査の状況及び規制の変更等により出店政策に影響を及ぼす場合があります。

b. 大規模流通事業者の出店規制について

当社グループ店舗の出店については、地元自治体との協議、許可等を必要といたしますが、関係省庁や地元自治体による一定規模以上の出店規制に関する法令の制定により出店政策の変更を余儀なくされ、将来の出店政策に影響を及ぼす場合があります。

2. 企業集団の状況

当社の企業集団は、当連結会計年度末現在、当社及び子会社9社で構成され、スーパーマーケット事業を主たる事業としております。

当社の企業集団の事業に係わる位置付け及び事業の種類別セグメントとの関連は、次のとおりであります。

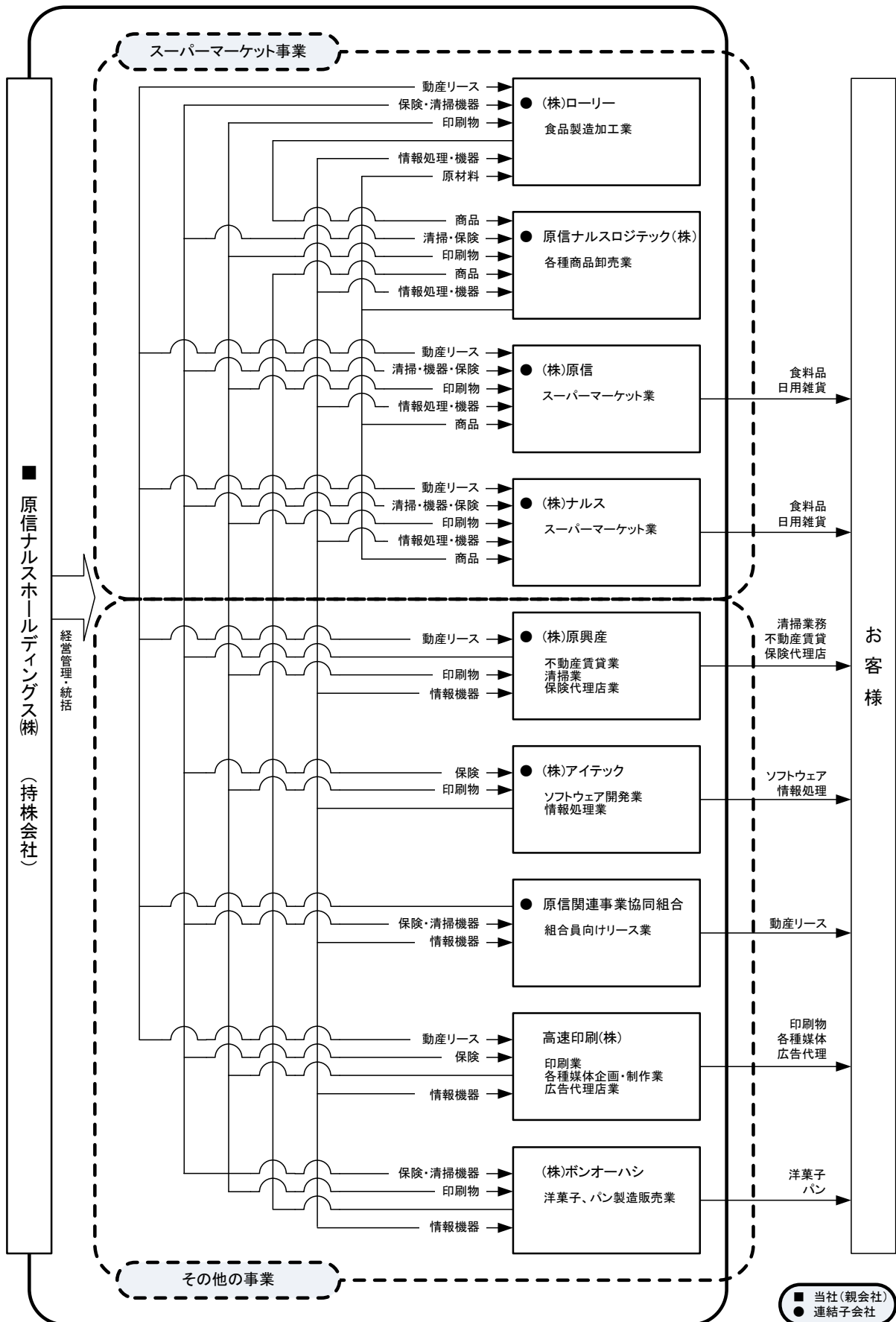
(持株会社)	
原信ナルスホールディングス (株)	企業集団全体の経営管理、統括を行っております。
(スーパーマーケット事業)	
(株) 原信 (注) 2	スーパーマーケットの経営を行っております。
(株) ナルス (注) 2	スーパーマーケットの経営を行っております。
原信ナルスロジテック (株)	当社グループ店舗で販売する商品の調達、卸売を行っております。
(株) ローリー	当社グループ店舗で販売する惣菜等の食品製造、加工を行っております。
(その他の事業)	
(株) 原興産	当社グループ各社の清掃業務、保険契約に関する保険代理店業務を行っております。
(株) アイテック	当社グループ各社の情報処理及びソフトウェアの開発業務を行っております。
原信関連事業協同組合	組合員に対し動産リース及び事業資金の貸付を行っております。
高速印刷 (株) (注) 1	当社グループ各社のチラシ広告、その他各種印刷物の作成、納入を行っております。
(株) ボンオーハン	洋菓子、パンの製造・販売を行っております。

(注) 1 当連結会計年度における関係会社の異動
除外

(株) アイプランニングは、平成21年6月1日に高速印刷(株)を存続会社、同社を消滅会社とする吸収合併を行い、解散しております。

2 特定子会社であります。

事業の系統図を示すと次のとおりであります。



3. 経営方針

(1) 会社の経営の基本方針

提出会社である原信ナルスホールディングス株式会社（以下、「当社」という。）並びにその関係会社で構成される当社グループは、「毎日の生活に必要な品を廉価で販売し、より豊かな文化生活の実現に寄与する」を経営理念とし、それぞれの事業が地域に密着して経営を行っております。

特に、主力であるスーパーマーケット事業は、「鮮度」「品質」「品揃え」「価格」「サービス」などにおいて地域のお客様から圧倒的に支持されるリージョナル・チェーンの実現を目指しております。

(2) 目標とする経営指標

当社グループは総資本経常利益率（ROA）を経営の重要指標と位置付け、15%を長期目標に掲げています。また、当面の目標として10%を上回るべく総資本回転率と利益率の改善に努めています。

(3) 中長期的な会社の経営戦略

当社グループは、「判断の基準はお客様」を営業の基本とし、スーパーマーケットとして地域のお客様からご支持をいただくため、関係会社と相互に連携し、以下の項目を重点に経営を行ってまいります。

- ・生鮮食品の充実
- ・サービスレベルの向上
- ・社員教育の徹底
- ・物流センターを活かした商品調達力の強化と店舗作業の効率化
- ・ネバフード・ショッピング・センターへのスーパー・スーパーマーケットの出店
- ・環境問題への積極的な関与

あわせてグループ全体で、経営組織のスリム化、業務遂行体制の明確化を図り、トータルコストの削減と経営資源の効率的な活用に努めてまいります。

なお、当社グループは長期経営計画を定めており、これまでの長期経営計画「2010 VISION」を設定してから10年強が経過したことから、当連結会計年度は、改めて現状を見つめ直し長期経営計画の更新を行いました。

その概要は次のとおりであり、次年度より具体的施策を行ってまいります。

新長期経営計画 【Advanced Regional Chain】

当社グループは、チェーンストアの事業展開をおりますが、限定された単一の地区展開（ローカル・チェーン）に過ぎず、お客様へ十分なご利益を提供できる状態には至っていないのが現状です。

お客様へより一層のご利益を提供するためには、広域を前提とした複数の地域展開（リージョナル・チェーン）が必要になります。

そのために、「強固で優良なリージョナル・チェーンづくり」を目指し邁進してまいります。

なお、達成のための重点項目として、以下の3つを掲げております。

- ・重点項目1 （日本一のサービス）
お客様にご満足していただくためのすべてのことについて、基本の徹底とレベルアップを図ってまいります。
- ・重点項目2 （SSM200店舗）
近隣型ショッピングセンターへの出店を中心に、適正規模店舗によるドミナントエリア形成を行ってまいります。
- ・重点項目3 （信頼の構築）
日々ご来店いただく多くのお客様や当社グループを取り巻く様々なステークホルダーにとって、様々な意味で信頼していただける企業風土作りに努めてまいります。

さらに、長期経営計画実現のための橋渡しとして、中期経営計画を定め、実行しております。

上記、新長期経営計画に沿って更新した、次年度以降目標とする中期経営計画の概要は以下のとおりであります。

回次	第60期	第61期	第62期
決算年月	平成23年3月	平成24年3月	平成25年3月
売上高	1,139億円	1,191億円	1,238億円
経常利益	37億円	41億円	45億円
店舗数	67店舗	68店舗	70店舗

(注) 店舗数は、各期末のスーパーマーケット店舗数であります。

今後3年間の中期経営計画では、従来のローカル・チェーン的組織体系から脱却し、長期経営計画「Advanced Regional Chain」を目指したリージョナル・チェーン基盤構築の期間と位置づけており、以下7項目の主要テーマを重点課題として経営戦略を実行してまいります。

a. サービス推進計画

快適なお買い物環境を実現するため、基本的事項の徹底を図るとともに、接客レベルを一層向上するための仕組み作りを行ってまいります。

また、安全・安心の提供に係る体制のさらなる充実に努めてまいります。

b. マーチャンダイジング推進計画

近年取り組んでおります当社独自のミールソリューションの考え方を深耕し、日常生活全般におけるあらゆるシーンに必要な商品の充実に努めてまいります。

商品については、鮮度・味を追求しつつ、販売価格の見直しを図る施策を講じてまいります。

また、様々な形での情報共有化を進め、成功事例の全社展開、在庫管理による品切れ・ロスの削減、取引先様との協働を図ってまいります。

c. 生産性向上計画

時間帯別に適した売場状態を実現するための人員配置と作業体系の見直しを行ってまいります。また、人員構成の見直しについても推進してまいります。

また、店舗規模に応じた最適オペレーションの検討、改革を行ってまいります。

d. ロジスティクス計画

広域展開に対応した商品品質確保、配送体制、店舗オペレーションを前提として、全体最適化を図ってまいります。

e. 情報システム計画

全社での情報共有を支援し、経営の意思決定におけるスピードアップを支援する体系構築を図ってまいります。

また、ダウンサイジング、IT化による経費削減、危機管理といった部分についても検討を行ってまいります。

f. 組織、人事計画

広域な事業展開を可能にする人事諸制度、教育体系の整備を図ってまいります。

また、従業員の生涯設計、能力向上を引き出す職場環境の充実に努めてまいります。

g. 関連事業計画

スーパーマーケット事業への事業貢献を向上するための取り組み、個々の事業における収益性を高めるための取り組みを進めてまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

昨今の経済状況は、回復の見込みが不透明であり、当社を取り巻く環境も非常に厳しい状況が続いております。

このような状況において、当社は長期経営計画「Advanced Regional Chain」の実現に向けて、前項に記述いたしました重点計画の実行を行ってまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

役員との間に重要な取引関係等が無いため、該当事項はありません。

4. 【連結財務諸表】
 (1) 【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	※2 5,528	※2 4,611
売掛金	306	386
リース投資資産	1,225	1,495
有価証券	5	5
商品及び製品	2,178	2,358
仕掛品	2	3
原材料及び貯蔵品	86	94
未収還付法人税等	141	116
繰延税金資産	471	635
その他	2,458	2,304
貸倒引当金	△4	△2
流動資産合計	12,401	12,009
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	※2 23,561	※2 23,856
減価償却累計額	△12,819	△13,520
建物及び構築物（純額）	10,742	10,335
機械装置及び運搬具	1,662	1,557
減価償却累計額	△844	△932
機械装置及び運搬具（純額）	817	625
土地	※2 11,652	※2 12,082
リース資産	5,491	6,028
減価償却累計額	△3,086	△3,286
リース資産（純額）	2,404	2,741
建設仮勘定	753	184
その他	5,617	5,670
減価償却累計額	△4,031	△4,266
その他（純額）	1,585	1,404
有形固定資産合計	27,956	27,373
無形固定資産		
のれん	725	389
リース資産	766	540
その他	1,275	1,267
無形固定資産合計	2,767	2,197
投資その他の資産		
投資有価証券	※1, ※2 1,462	※1, ※2 1,604
長期貸付金	657	854
繰延税金資産	883	749
敷金及び保証金	※2 4,757	※2 5,217
その他	1,166	1,132
貸倒引当金	△0	△0
投資その他の資産合計	8,926	9,558
固定資産合計	39,650	39,129
資産合計	52,051	51,138

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	7,108	7,423
短期借入金	※2 620	—
1年内償還予定の社債	1,235	315
1年内返済予定の長期借入金	※2 4,593	※2 3,296
リース債務	692	723
未払法人税等	729	858
ポイント引当金	9	8
役員賞与引当金	67	81
賞与引当金	635	652
その他	2,155	2,477
流動負債合計	17,846	15,836
固定負債		
社債	315	1,000
長期借入金	※2 6,119	※2 5,198
リース債務	3,002	3,142
長期預り保証金	2,457	2,538
その他	566	557
固定負債合計	12,460	12,436
負債合計	30,307	28,272
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,159	3,159
資本剰余金	6,405	6,405
利益剰余金	11,963	12,993
自己株式	△10	△10
株主資本合計	21,518	22,547
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	225	318
評価・換算差額等合計	225	318
純資産合計	21,744	22,866
負債純資産合計	52,051	51,138

(2) 【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
売上高	116,219	118,070
売上原価	84,701	86,480
売上総利益	31,518	31,590
販売費及び一般管理費		
ポイント引当金繰入額	9	8
従業員給料	4,394	4,356
雑給	7,262	7,558
役員賞与引当金繰入額	67	81
賞与	1,064	1,085
賞与引当金繰入額	610	625
賃借料	110	81
地代家賃	2,411	2,521
減価償却費	2,499	2,337
のれん償却額	335	335
貸倒引当金繰入額	0	0
その他	9,533	9,301
販売費及び一般管理費合計	28,298	28,294
営業利益	3,220	3,295
営業外収益		
受取利息	67	67
受取配当金	32	29
過年度消費税等	18	—
修正申告受入額	26	—
その他	62	80
営業外収益合計	208	177
営業外費用		
支払利息	276	235
社葬費	52	—
その他	45	70
営業外費用合計	373	306
経常利益	3,054	3,166
特別利益		
固定資産売却益	※1 0	※1 6
投資有価証券売却益	—	5
保険差益	※2 333	—
特別利益合計	334	11
特別損失		
固定資産売却損	※3 58	※3 4
固定資産除却損	※4 64	※4 7
固定資産処分損	※5 40	※5 225
投資有価証券売却損	0	0
投資有価証券評価損	—	10
減損損失	※6 637	※6 74
リース会計基準の適用に伴う影響額	309	—
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	265	—
特別損失合計	1,376	323
税金等調整前当期純利益	2,012	2,855
法人税、住民税及び事業税	1,371	1,524
法人税等調整額	△423	△93
法人税等合計	947	1,430
当期純利益	1,064	1,425

(3) 【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,159	3,159
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,159	3,159
資本剰余金		
前期末残高	6,405	6,405
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	6,405	6,405
利益剰余金		
前期末残高	11,366	11,963
当期変動額		
剰余金の配当	△468	△396
当期純利益	1,064	1,425
自己株式の処分	0	△0
当期変動額合計	596	1,029
当期末残高	11,963	12,993
自己株式		
前期末残高	△8	△10
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△10	△10
株主資本合計		
前期末残高	20,923	21,518
当期変動額		
剰余金の配当	△468	△396
当期純利益	1,064	1,425
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	594	1,029
当期末残高	21,518	22,547

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
前期末残高	319	225
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△93	92
当期変動額合計	△93	92
当期末残高	225	318
評価・換算差額等合計		
前期末残高	319	225
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△93	92
当期変動額合計	△93	92
当期末残高	225	318
純資産合計		
前期末残高	21,242	21,744
当期変動額		
剰余金の配当	△468	△396
当期純利益	1,064	1,425
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△93	92
当期変動額合計	501	1,121
当期末残高	21,744	22,866

(4) 【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	2,012	2,855
減価償却費	2,539	2,378
減損損失	637	74
のれん償却額	335	335
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△0	△2
ポイント引当金の増減額 (△は減少)	△1	△1
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△43	14
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△24	16
受取利息及び受取配当金	△100	△96
支払利息	276	235
投資有価証券売却損益 (△は益)	0	△5
投資有価証券評価損益 (△は益)	—	10
固定資産売却損益 (△は益)	58	△2
固定資産除却損	64	7
保険差益	△333	—
リース会計基準の適用に伴う影響額	309	—
棚卸資産会計基準の適用に伴う影響額	265	—
売上債権の増減額 (△は増加)	△55	△84
たな卸資産の増減額 (△は増加)	△201	△189
仕入債務の増減額 (△は減少)	331	314
未払又は未収消費税等の増減額	△129	169
リース投資資産の増減額 (△は増加)	△19	△270
その他	△275	410
小計	5,647	6,171
利息及び配当金の受取額	60	49
利息の支払額	△276	△226
保険金の受取額	502	—
法人税等の支払額	△1,269	△1,395
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,663	4,598
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の純増減額 (△は増加)	△0	△0
有価証券の取得による支出	△5	△5
有価証券の売却による収入	5	5
有形固定資産の取得による支出	△2,798	△965
有形固定資産の売却による収入	23	69
無形固定資産の取得による支出	△183	△43
無形固定資産の売却による収入	276	25
投資有価証券の取得による支出	△2	△8
投資有価証券の売却による収入	0	8
貸付けによる支出	△411	△332
貸付金の回収による収入	376	338
敷金及び保証金の純増減額 (△は増加)	106	△412
その他	2	3
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,610	△1,318

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	△200	△620
長期借入れによる収入	4,400	2,720
長期借入金の返済による支出	△4,587	△4,938
社債の発行による収入	—	1,000
社債の償還による支出	△680	△1,235
リース債務の返済による支出	△746	△727
自己株式の処分による収入	0	0
自己株式の取得による支出	△2	△0
配当金の支払額	△466	△396
財務活動によるキャッシュ・フロー	△2,282	△4,197
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△228	△917
現金及び現金同等物の期首残高	5,755	5,526
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,526	※1 4,609

(5) 継続企業の前提に重要な疑義を抱かせる事象又は状況

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 連結の範囲に関する事項		
(1) 連結子会社の数 主要な連結子会社の名称	7社 (株) 原信 (株) ナルス 原信ナルスロジテック (株) (株) ローリー (株) 原興産 (株) アイテック 原信関連事業協同組合 なお、原信ナルスロジテック (株) は平成20年4月1日に当社の完全子 会社として新設したものでありま す。	同左 (株) 原信 (株) ナルス 原信ナルスロジテック (株) (株) ローリー (株) 原興産 (株) アイテック 原信関連事業協同組合
(2) 主要な非連結子会社の名称	高速印刷 (株) (株) アイブランニング (株) ボンオーハシ なお、(株) ローランローゼ (2月決 算会社) は平成20年3月1日に (株) ボンオーハシと吸収合併し消滅いた しました。	高速印刷 (株) (株) ボンオーハシ なお、(株) アイブランニングは平成 21年6月1日に高速印刷 (株) と吸 収合併し消滅いたしました。
連結の範囲から除いた理由	非連結子会社3社は、小規模会社で あり、合計の総資産、売上高、当期 純利益 (持分に見合う額) 及び利益 剰余金 (持分に見合う額) 等は、い ずれも連結財務諸表に重要な影響を 及ぼしていないため連結の範囲から 除いております。	非連結子会社2社は、小規模会社で あり、合計の総資産、売上高、当期 純利益 (持分に見合う額) 及び利益 剰余金 (持分に見合う額) 等は、い ずれも連結財務諸表に重要な影響を 及ぼしていないため連結の範囲から 除いております。
2 持分法の適用に関する事項		
(1) 持分法を適用した関連会社 の数	_____	_____
(2) 持分法を適用しない非連結 子会社及び関連会社のうち 主要な会社等の名称 持分法を適用しない理由	高速印刷 (株) (株) アイブランニング (株) ボンオーハシ 持分法非適用会社は、それぞれ当期 純利益 (持分に見合う額) 及び利益 剰余金 (持分に見合う額) 等が連結 財務諸表に及ぼす影響が軽微であ り、かつ全体としても重要性がない ため、持分法の適用範囲から除外し ております。	高速印刷 (株) (株) ボンオーハシ 同左

区分	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(3) 重要な引当金の計上基準		
① 貸倒引当金	債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等の特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	同左
② ポイント引当金	顧客に付与したポイントの利用による費用負担に備えるため、使用実績率に基づき、当連結会計年度末において将来利用されると見込まれるポイントに対する使用見込額を計上しております。	同左
③ 役員賞与引当金	役員に対して支給する賞与の支出に備えるため、当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。	同左
④ 賞与引当金	従業員の賞与の支出に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	同左
(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項		
① 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左
② 収益及び費用の計上基準 ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準	リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。	同左
5 連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	全面時価評価法によっております。	同左
6 のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんは、5年間で均等償却しております。	同左
7 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、要求払預金及び取得日から3ヶ月以内に満期の到来する流動性の高い、容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない短期的投資としております。	同左

(7) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

① 会計処理の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(棚卸資産の評価に関する会計基準)</p> <p>当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を適用しており、通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準及び評価方法については、従来、主として売価還元法による原価法によっておりましたが、主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、営業利益、経常利益はそれぞれ94百万円減少し、税金等調整前当期純利益は360百万円減少しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p> <p>(リース取引に関する会計基準等)</p> <p>当連結会計年度から、改正後の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用しており、所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理から、通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理に変更しております。</p> <p>この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、売上総利益は130百万円減少、営業利益は84百万円増加、経常利益は4百万円減少し、税金等調整前当期純利益は313百万円減少しております。また、資産合計は3,195百万円、負債合計は3,649百万円それぞれ増加しております。</p> <p>なお、セグメント情報に与える影響は、当該箇所に記載しております。</p>	

② 表示方法の変更

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
<p>(連結貸借対照表)</p> <p>1 「財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成20年8月7日内閣府令第50号)が適用となることに伴い、前連結会計年度において、「たな卸資産」として掲記されていたものは、当連結会計年度から「商品及び製品」「仕掛品」「原材料及び貯蔵品」に区分掲記しております。</p> <p>なお、前連結会計年度の「たな卸資産」に含まれる商品及び製品、「仕掛品」、「原材料及び貯蔵品」はそれぞれ2,269百万円、12百万円、49百万円であります。</p> <p>2 「ソフトウェア仮勘定」は、前連結会計年度まで無形固定資産に区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より無形固定資産の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において無形固定資産の「その他」に含まれる「ソフトウェア仮勘定」は14百万円であります。</p> <p>(連結損益計算書)</p> <p>「違約金収入」は、前連結会計年度まで営業外収益に区分掲記しておりましたが、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より営業外収益の「その他」に含めて表示しております。</p> <p>なお、当連結会計年度において営業外収益の「その他」に含まれる「違約金収入」は0百万円であります。</p>	

③ 追加情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

(8) 連結財務諸表に関する注記事項

- a. 連結貸借対照表、連結損益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書に関する注記事項等

① 連結貸借対照表関係

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
※1 非連結子会社及び関連会社に対するもの 投資有価証券(株式)	46百万円	46百万円
※2 担保資産		
(1) 債務の担保に供している資産		
建物及び構築物	1,336百万円	1,299百万円
土地	3,630百万円	3,379百万円
計	4,966百万円	4,679百万円
(2) 上記に対応する債務		
短期借入金	620百万円	—
長期借入金	645百万円	1,199百万円
(うち、1年内返済予定の長期借入金)	(489百万円)	(479百万円)
計	1,265百万円	1,199百万円
(3) 賃貸借契約の担保に供している資産		
建物及び構築物	115百万円	109百万円
土地	1,392百万円	1,392百万円
計	1,507百万円	1,502百万円
(4) 仕入取引の担保に供している資産		
現金及び預金	2百万円	2百万円
投資有価証券	46百万円	46百万円
計	48百万円	48百万円
(5) 商品券発行に対応する供託金 敷金及び保証金	17百万円	17百万円
(6) 不動産賃貸先の金融機関借入金の担保に供している資産 建物及び構築物	458百万円	422百万円
3 偶発債務		
(1) 連結子会社以外の会社の金融機関借入金に対して、債務保証を行っております。 (株) エヌ・シー・ティ	239百万円	193百万円
上越バイオマス循環事業協同組合	3百万円	2百万円
計	242百万円	195百万円

② 連結損益計算書関係

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 固定資産売却益の内訳		
建物及び構築物	—	1百万円
機械装置及び運搬具	0百万円	4百万円
有形固定資産「その他」	—	0百万円
計	0百万円	6百万円
※2 保険差益	役員保険に関する死亡保険金の受取額と保険積立金の取崩額の差額であります。	
保険金収入	502百万円	
保険積立金取崩額	△168百万円	
差引：保険差益	333百万円	
※3 固定資産売却損の内訳		
建物及び構築物	46百万円	—
機械装置及び運搬具	2百万円	2百万円
有形固定資産「リース資産」	4百万円	—
土地	—	1百万円
有形固定資産「その他」	1百万円	—
無形固定資産「その他」	2百万円	0百万円
計	58百万円	4百万円
※4 固定資産除却損の内訳		
建物及び構築物	26百万円	3百万円
機械装置及び運搬具	10百万円	1百万円
有形固定資産「その他」	6百万円	1百万円
無形固定資産「その他」	21百万円	0百万円
計	64百万円	7百万円
※5 固定資産処分損の内訳		
固定資産撤去費用	40百万円	225百万円
※6 減損損失	当企業集団は、主としてスーパーマーケット事業を営んでおり、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位を考慮し、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。 当連結会計年度においては、収益性が著しく低下した以下の資産グループについて、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失637百万円として特別損失に計上いたしました。 ①資産グループ 原信 中野店 場所 長野県中野市 用途 店舗 種類 建物等 減損損失 建物及び構築物 229百万円 その他 31百万円 計 260百万円	当企業集団は、主としてスーパーマーケット事業を営んでおり、他の資産又は資産グループから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位を考慮し、主として店舗を基本単位として資産のグルーピングを行っております。 当連結会計年度においては、収益性が著しく低下した以下の資産について、固定資産の帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失74百万円として特別損失に計上いたしました。 種類 建物及び土地等 減損損失 建物及び構築物 36百万円 土地 36百万円 その他 2百万円 計 74百万円 なお、上記資産の回収可能価額は、主として正味売却価額により算定しております。

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
	②資産グループ 原信 水原店 場所 新潟県阿賀野市 用途 店舗 種類 リース資産 減損損失 有形固定資産「リース資産」135百万円 ③その他 用途 店舗他 種類 建物及び土地等 減損損失 建物及び構築物 86百万円 土地 62百万円 敷金及び保証金 56百万円 その他 37百万円 計 242百万円 なお、上記資産グループの回収可能 価額は、主として使用価値により測 定しており、当該資産グループの継 続的使用と使用後の処分によって 見込まれる将来キャッシュ・フロー を5.37%で現在価値に割り引いて 算定しております。	

③ 連結株主資本等変動計算書関係

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 発行済株式に関する事項 株式の種類	普通株式	普通株式
前連結会計年度末	18,014,239株	18,014,239株
増加	—	—
減少	—	—
当連結会計年度末	18,014,239株	18,014,239株
2 自己株式に関する事項 株式の種類	普通株式	普通株式
前連結会計年度末	9,691株	11,365株
増加	2,515株	344株
減少	841株	18株
当連結会計年度末	11,365株	11,691株
	(変動事由の概要) 増加数の主な内訳は次のとおり であります。 単元未満株式の買取請求によ る増加 2,515株 減少数の主な内訳は次のとおり であります。 単元未満株式の買増請求によ る減少 841株	(変動事由の概要) 増加数の主な内訳は次のとおり であります。 単元未満株式の買取請求によ る増加 344株 減少数の主な内訳は次のとおり であります。 単元未満株式の買増請求によ る減少 18株
3 新株予約権に関する事項		

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
4 配当に関する事項		
(1) 配当金支払額		
① 決議	平成20年6月26日 定時株主総会 普通株式	平成21年6月25日 定時株主総会 普通株式
株式の種類		
配当金の総額	288百万円	216百万円
1株当たり配当額	16.00円	12.00円
基準日	平成20年3月31日	平成21年3月31日
効力発生日	平成20年6月27日	平成21年6月26日
② 決議	平成20年11月11日 取締役会 普通株式	平成21年11月10日 取締役会 普通株式
株式の種類		
配当金の総額	180百万円	180百万円
1株当たり配当額	10.00円	10.00円
基準日	平成20年9月30日	平成21年9月30日
効力発生日	平成20年12月15日	平成21年12月14日
(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が当連結会計年度後となるもの		
決議	平成21年6月25日 定時株主総会 普通株式	平成22年6月24日(予定) 定時株主総会 普通株式
株式の種類		
配当の原資	利益剰余金	利益剰余金
配当金の総額	216百万円	252百万円
1株当たり配当額	12.00円	14.00円
基準日	平成21年3月31日	平成22年3月31日
効力発生日	平成21年6月26日	平成22年6月25日

④ 連結キャッシュ・フロー計算書関係

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係		
現金及び預金勘定	5,528百万円	4,611百万円
預入期間が3ヶ月を超える定期預金	△2百万円	△2百万円
現金及び現金同等物	<u>5,526百万円</u>	<u>4,609百万円</u>
2 重要な非資金取引の内容		
(1) 当連結会計年度に新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産及び負債の額		
資産「リース資産」	4,088百万円	839百万円
負債「リース債務」	4,440百万円	961百万円

b. リース取引関係

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)																																																																										
<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 主として、スーパーマーケット事業における店舗設備 (建物及び構築物、有形固定資産「その他」(器具備品) 並びに無形固定資産「その他」(ソフトウェア)) であります。 (2) リース資産の減価償却の方法 「(6) 連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 4 会計処理基準に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">236百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,424百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,660百万円</td> </tr> </table> <p>3 ファイナンス・リース取引 (貸主側) (1) リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">1,386百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△161百万円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">1,225百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 35%;">リース債権</th> <th style="width: 50%;">リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">163百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">151百万円</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">149百万円</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">142百万円</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">631百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	236百万円	1年超	2,424百万円	合計	2,660百万円	流動資産		リース料債権部分	1,386百万円	見積残存価額部分	-	受取利息相当額	△161百万円	リース投資資産	1,225百万円		リース債権	リース投資資産	1年以内	-	163百万円	1年超2年以内	-	151百万円	2年超3年以内	-	149百万円	3年超4年以内	-	149百万円	4年超5年以内	-	142百万円	5年超	-	631百万円	<p>1 ファイナンス・リース取引 (借主側) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 (1) リース資産の内容 同左 (2) リース資産の減価償却の方法 同左</p> <p>2 オペレーティング・リース取引 (借主側) オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">1年内</td> <td style="text-align: right;">512百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">2,089百万円</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">合計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">2,601百万円</td> </tr> </table> <p>3 ファイナンス・リース取引 (貸主側) (1) リース投資資産の内訳</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td colspan="2">流動資産</td> </tr> <tr> <td>リース料債権部分</td> <td style="text-align: right;">1,702百万円</td> </tr> <tr> <td>見積残存価額部分</td> <td style="text-align: right;">-</td> </tr> <tr> <td style="border-top: 1px solid black;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">△207百万円</td> </tr> <tr> <td>リース投資資産</td> <td style="text-align: right;">1,495百万円</td> </tr> </table> <p>(2) リース債権及びリース投資資産に係るリース料債権部分の連結決算日後の回収予定額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 15%;"></th> <th style="width: 35%;">リース債権</th> <th style="width: 50%;">リース投資資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>1年以内</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">179百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超2年以内</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">178百万円</td> </tr> <tr> <td>2年超3年以内</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">178百万円</td> </tr> <tr> <td>3年超4年以内</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">170百万円</td> </tr> <tr> <td>4年超5年以内</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">157百万円</td> </tr> <tr> <td>5年超</td> <td style="text-align: center;">-</td> <td style="text-align: right;">838百万円</td> </tr> </tbody> </table>	1年内	512百万円	1年超	2,089百万円	合計	2,601百万円	流動資産		リース料債権部分	1,702百万円	見積残存価額部分	-	受取利息相当額	△207百万円	リース投資資産	1,495百万円		リース債権	リース投資資産	1年以内	-	179百万円	1年超2年以内	-	178百万円	2年超3年以内	-	178百万円	3年超4年以内	-	170百万円	4年超5年以内	-	157百万円	5年超	-	838百万円
1年内	236百万円																																																																										
1年超	2,424百万円																																																																										
合計	2,660百万円																																																																										
流動資産																																																																											
リース料債権部分	1,386百万円																																																																										
見積残存価額部分	-																																																																										
受取利息相当額	△161百万円																																																																										
リース投資資産	1,225百万円																																																																										
	リース債権	リース投資資産																																																																									
1年以内	-	163百万円																																																																									
1年超2年以内	-	151百万円																																																																									
2年超3年以内	-	149百万円																																																																									
3年超4年以内	-	149百万円																																																																									
4年超5年以内	-	142百万円																																																																									
5年超	-	631百万円																																																																									
1年内	512百万円																																																																										
1年超	2,089百万円																																																																										
合計	2,601百万円																																																																										
流動資産																																																																											
リース料債権部分	1,702百万円																																																																										
見積残存価額部分	-																																																																										
受取利息相当額	△207百万円																																																																										
リース投資資産	1,495百万円																																																																										
	リース債権	リース投資資産																																																																									
1年以内	-	179百万円																																																																									
1年超2年以内	-	178百万円																																																																									
2年超3年以内	-	178百万円																																																																									
3年超4年以内	-	170百万円																																																																									
4年超5年以内	-	157百万円																																																																									
5年超	-	838百万円																																																																									

c. 金融商品関係

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

（追加情報）

当連結会計年度から、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成20年3月10日 企業会計基準第10号）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成20年11月28日 企業会計基準適用指針第23号）を適用しております。

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、主にスーパーマーケット事業を行うための設備投資計画に照らして、必要な資金（主に銀行借入や社債発行、リース取引）を調達しております。

一時的な余剰は安全性の高い金融資産で運用し、短期的な運転資金は銀行借入により調達しております。

なお、デリバティブは利用しておりません。

(2) 金融商品の内容及びリスク

① 資産

現金及び預金のうち、預金はすべて円建てであり、ほとんどが要求払預金であります。

売掛金は、すべて1年以内の回収期日であり、顧客の信用リスクに晒されております。

リース投資資産については、スーパーマーケット事業において、当社グループが開発したショッピングセンターに出店したテナントに対するものであり、回収期日は決算日後最長20年で、借手の信用リスクに晒されております。

有価証券及び投資有価証券は、主に純投資目的の株式であり、投資先の信用リスク及び市場価格の変動リスクに晒されております。

長期貸付金は、主に非連結子会社に対するもの及び従業員貸付金制度に基づく当社グループ従業員に対するものであり、回収期日は決算日後最長15年で、貸出先の信用リスクに晒されております。

敷金及び保証金は、主にスーパーマーケット事業において、当社が出店をしているショッピングセンターに係る不動産賃貸契約に係るものであり、約定に定めのあるものの回収期日は決算日後最長22年で、差入先の信用リスクに晒されております。

② 負債

買掛金は、すべて1年以内の支払期日であります。

未払法人税等は、当連結会計年度における当社グループ各社の課税所得に係るものであり、すべて1年以内の支払期日であります。

社債、長期借入金及びリース債務は、運転資金及び設備投資に必要な資金調達を目的としたものであり、償還日は社債が決算日後最長5年、長期借入金が決算日後最長4年、リース債務が決算日後最長20年であります。なお、社債は変動金利であるため、金利の変動リスクに晒されております。

預り保証金は、主にスーパーマーケット事業において、当社グループが開発したショッピングセンターに出店したテナントから受け入れているものであり、約定に定めのあるものの支払期日は決算日後最長25年であります。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制

① 信用リスク（取引先の契約不履行等に係るリスク）の管理

売掛金、リース投資資産、長期貸付金、敷金及び保証金について、当社グループ各社は、各担当部門が取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手先ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

市場性のない有価証券及び投資有価証券については、発行体ごとに財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

当連結会計年度の連結決算日現在における最大信用リスク額は、信用リスクに晒される金融資産の連結貸借対照表価額により表わされております。

② 市場リスク（為替や金利等の変動リスク）の管理

市場性のある有価証券及び投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

社債については、当社財務部門が、金利の変動に係る支払金利の変動リスクを継続的に把握し、その抑制に努めております。

③ 資金調達に係る流動性リスク（支払期日に支払いを実行できなくなるリスク）の管理

当社は、当社及びグループ各社からの報告に基づき財務部門が適時に資金繰計画を作成・更新するとともに、手元流動性を適正値に維持することにより、流動性リスクを管理しております。

(4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価格のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

(5) 信用リスクの集中

該当事項はありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

平成22年3月31日における連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

なお、時価を把握することが極めて困難であると認められるものは（注）2のとおりであり、次表には含めておりません。

	連結貸借対照表 計上額（百万円）	時価（百万円）	差額（百万円）
(1) 現金及び預金	4,611	4,611	—
(2) 売掛金	386	386	—
(3) リース投資資産	1,495	1,279	△216
(4) 有価証券及び投資有価証券	1,213	1,212	△0
(5) 長期貸付金（1年以内に回収予定のものを含む）	908	1,134	225
(6) 敷金及び保証金	5,217	3,908	△1,309
資産計	13,832	12,532	△1,299
(1) 買掛金	7,423	7,423	—
(2) 未払法人税等	858	858	—
(3) 社債（1年以内に償還予定のものを含む）	1,315	1,317	2
(4) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）	8,494	8,488	△5
(5) リース債務（1年以内に返済予定のものを含む）	3,866	3,364	△502
(6) 預り保証金	2,538	2,018	△520
負債計	24,495	23,470	△1,025
デリバティブ取引	—	—	—

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

(資産)

(1) 現金及び預金

預金はすべて短期性のものであり、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 売掛金

すべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) リース投資資産

回収可能性を反映した元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(4) 有価証券及び投資有価証券

市場性のある株式等は取引所の相場によっており、債券は償還見込額を新規に同様の債券を取得した場合に想定される利回りで割り引いた現在価値によっております。

(5) 長期貸付金（1年以内に回収予定のものを含む）

回収可能性を反映した元利金の合計額を、新規に同様の貸付を行った場合に想定される利率で割

り引いた現在価値によっております。

(6) 敷金及び保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっております。

(負債)

(1) 買掛金

すべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(2) 未払法人税等

すべて短期間で決済されるものであるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債（1年以内に償還予定のものを含む）

元利金の合計額を、当該社債の残存期間及び信用リスクを加味した利率で割り引いた現在価値によっております。

(4) 長期借入金（1年以内に返済予定のものを含む）

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(5) リース債務（1年以内に返済予定のものを含む）

元利金の合計額を、新規に同様のリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値によっております。

(6) 預り保証金

将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標に信用スプレッドを上乗せした利率で割り引いた現在価値によっております。

(デリバティブ取引)

該当事項はありません。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

区分	連結貸借対照表計上額（百万円）
非上場株式	397

3 満期のある金銭債権及び有価証券の連結決算日後の償還予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
現金及び預金	2	—	—	—
売掛金	386	—	—	—
リース投資資産	146	589	426	332
有価証券及び投資有価証券 その他有価証券のうち満期があるもの（債券）	5	5	—	—
長期貸付金	53	233	330	290
敷金及び保証金	282	1,328	1,297	2,308
合計	877	2,156	2,054	2,932

4 社債、長期借入金、リース負債及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

	1年以内 (百万円)	1年超 2年以内 (百万円)	2年超 3年以内 (百万円)	3年超 4年以内 (百万円)	4年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	315	—	—	—	1,000	—
長期借入金	3,296	3,218	1,705	275	—	—
リース債務	723	604	475	255	178	1,628
その他有利子負債	—	—	—	—	—	—
合計	4,335	3,822	2,180	530	1,178	1,628

d. 有価証券関係

前連結会計年度

1 売買目的有価証券（平成21年3月31日）

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券で時価のあるもの（平成21年3月31日）

該当事項はありません。

3 その他有価証券で時価のあるもの（平成21年3月31日）

区分	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	① 株式	524	948	423
	② 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	524	948	423
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	① 株式	101	77	△24
	② 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	③ その他	23	21	△2
	小計	125	98	△26
	計	649	1,047	397

(注) その他有価証券で時価のあるもののうち株式について、減損処理を行ったものではありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

5 連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
6	—	0

6 時価評価されていない有価証券（平成21年3月31日）

内容	連結貸借対照表計上額(百万円)
その他有価証券	
非上場株式	358
割引金融債券	5
投資事業有限責任組合及びそれに類する組合への出資	10
計	374

7 その他有価証券のうち満期があるもの及び満期保有目的債券の今後の償還予定額（平成21年3月31日）

区分	1年以内(百万円)	1年超5年以内(百万円)	5年超10年以内(百万円)	10年超(百万円)
① 債券				
国債・地方債等	—	—	—	—
社債	—	—	—	—
その他	5	—	—	—
② その他	—	—	—	—
計	5	—	—	—

当連結会計年度

1 売買目的有価証券（平成22年3月31日）

該当事項はありません。

2 満期保有目的の債券（平成22年3月31日）

該当事項はありません。

3 その他有価証券（平成22年3月31日）

区分	種類	取得原価(百万円)	連結貸借対照表計上額(百万円)	差額(百万円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	① 株式	353	939	586
	② 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	③ その他	23	26	3
	小計	376	966	589
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	① 株式	272	235	△37
	② 債券			
	国債・地方債等	—	—	—
	社債	—	—	—
	その他	—	—	—
	③ その他	—	—	—
	小計	272	235	△37
	計	649	1,202	552

(注) 非上場株式及び非上場債券（連結貸借対照表計上額408百万円）については、市場価格がなく、時価を把握することが困難と認められることから、本表の記載には含めておりません。

2 その他有価証券で時価のあるものうち株式について、減損処理を行ったものはありません。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

4 連結会計年度中に売却した満期保有目的の債券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

5 連結会計年度中に売却したその他有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

区分	売却額(百万円)	売却益の合計額(百万円)	売却損の合計額(百万円)
① 株式	0	0	0
② 債券			
国債・地方債等	—	—	—
社債	—	—	—
その他	5	—	—
③ その他	7	5	—
合計	14	5	0

6 保有目的を変更した有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

7 減損処理を行った有価証券（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

有価証券について、10百万円（その他有価証券の株式10百万円）の減損処理を行っております。

なお、減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30～50%程度下落した場合には、回収可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

e. デリバティブ取引関係

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

f. 退職給付関係

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 採用している退職給付制度の概要	当社及び連結子会社は、確定拠出型の制度として、確定拠出年金制度及び前払退職金制度を設けております。また、従業員の退職等に際して、退職給付会計に準拠した数理計算による退職給付債務の対象とされない割増退職金を支払う場合があります。 なお、当連結会計年度末現在、当社及び連結子会社全体で有している退職給付制度は、確定拠出年金制度及び前払退職金制度の併用5社であります。	同左
2 退職給付債務に関する事項	(平成21年3月31日) _____	(平成22年3月31日) _____
3 退職給付費用に関する事項 確定拠出年金制度への掛金及び前払退職金の支払額	132百万円	140百万円
4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項	(平成21年3月31日) _____	(平成22年3月31日) _____

g. スtock・オプション等関係

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

h. 税効果会計関係

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生 の主な原因別の内訳 (繰延税金資産)		
未払役員退職慰労金	115百万円	115百万円
固定資産未実現利益消去	54百万円	54百万円
ゴルフ会員権評価損	28百万円	28百万円
未払事業税	66百万円	80百万円
賞与引当金	257百万円	264百万円
減損損失	948百万円	918百万円
投資有価証券評価損	225百万円	229百万円
繰越欠損金	170百万円	202百万円
その他	317百万円	393百万円
繰延税金資産小計	2,185百万円	2,287百万円
評価性引当額	△666百万円	△668百万円
繰延税金資産合計	1,519百万円	1,618百万円
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	△162百万円	△225百万円
未収還付事業税	△0百万円	—
その他	△2百万円	△7百万円
繰延税金負債合計	△165百万円	△232百万円
差引：繰延税金資産の純額	1,354百万円	1,385百万円
	(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。	(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。
	流動資産・繰延税金資産 471百万円	流動資産・繰延税金資産 635百万円
	固定資産・繰延税金資産 883百万円	固定資産・繰延税金資産 749百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間の差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率 (調整)	40.4%	40.4%
住民税均等割	3.9%	2.9%
過年度法人税等	△0.2%	—
交際費等永久に損金に算入されない項目	1.1%	0.8%
繰延税金資産に対する評価性引当額の増減額	△6.3%	0.1%
のれん償却額	6.7%	4.7%
受取配当金の連結消去高	13.0%	8.0%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△13.3%	△8.3%
その他	1.8%	1.5%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	47.1%	50.1%

i. 企業結合等関係

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
(株)ボンオーハシ(当社の非連結子会社)を承継会社、(株)ローランローゼ(当社の非連結子会社)を消滅会社とする吸収合併を行っております。 また、(株)原興産(当社の連結子会社)を分割会社、(株)アイテック(当社の連結子会社)を承継会社とする吸収分割を行っております。 以上は、いずれも共通支配下の取引に該当いたしますが、共に重要性が乏しく全体としても重要性が乏しいため、注記を省略しております。	高速印刷(株)(当社の非連結子会社)を承継会社、(株)アイプランニング(当社の非連結子会社)を消滅会社とする吸収合併を行っております。 これは、共通支配下の取引に該当いたしますが、重要性が乏しいため、注記を省略しております。

j. 賃貸等不動産関係

当連結会計年度(自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から、「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成20年11月28日 企業会計基準第20号)及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成20年11月28日 企業会計基準適用指針第23号)を適用しております。

当社の一部子会社では新潟県及びその他の地域において、賃貸収益を得ることを目的として賃貸商業施設を有しております。

なお、賃貸等不動産の総額に重要性が乏しいため、注記を省略しております。

k. セグメント情報

1 事業の種類別セグメント情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(単位 百万円)

	スーパーマーケット事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	114,892	1,327	116,219	—	116,219
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	56	2,401	2,458	(2,458)	—
計	114,948	3,729	118,678	(2,458)	116,219
営業費用	111,663	3,622	115,285	(2,285)	112,999
営業利益	3,285	107	3,393	(172)	3,220
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	46,659	4,898	51,558	493	52,051
減価償却費	2,225	470	2,696	(156)	2,539
減損損失	514	123	637	—	637
資本的支出	2,778	427	3,205	(223)	2,982

(注) 1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な商品等

(1) スーパーマーケット事業 食料品、日用品家庭雑貨、実用衣料品

(2) その他の事業 情報処理、資産賃貸、フードサービス

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,087百万円であり、その主なものは、持株会社である当社が行うグループ全体の管理に係る当社の営業費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,417百万円であり、その主なものは、持株会社である当社の余剰運用資金(現金及び預金219百万円)であります。

- 5 (会計処理の変更)に記載のとおり、当連結会計年度から、「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)が適用されたことに伴い、通常の販売目的で保有するたな卸資産の評価基準及び評価方法を主として売価還元法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)に変更しております。この変更により、従来と同一の方法によった場合に比べ、スーパーマーケット事業の営業費用は94百万円増加し、営業利益は94百万円減少しております。
- 6 (会計方針の変更)に記載のとおり、当連結会計年度から、改正後の「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準第13号)及び「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 最終改正平成19年3月30日 企業会計基準適用指針第16号)を適用しております。この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当連結会計年度における営業費用は「スーパーマーケット事業」が75百万円、「その他の事業」が9百万円それぞれ減少し、営業利益はそれぞれ同額増加しており、資産は「スーパーマーケット事業」が2,406百万円、「その他の事業」が788百万円それぞれ増加、減価償却費は「スーパーマーケット事業」が392百万円、「その他の事業」が225百万円それぞれ増加しております。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

(単位 百万円)

	スーパーマーケット事業	その他の事業	計	消去又は全社	連結
I 売上高及び営業損益					
売上高					
(1)外部顧客に対する売上高	117,755	314	118,070	—	118,070
(2)セグメント間の内部売上高又は振替高	53	2,293	2,346	(2,346)	—
計	117,809	2,607	120,417	(2,346)	118,070
営業費用	114,439	2,455	116,895	(2,120)	114,774
営業利益	3,369	152	3,521	(226)	3,295
II 資産、減価償却費、減損損失及び資本的支出					
資産	47,080	4,433	51,513	(375)	51,138
減価償却費	2,089	434	2,523	(144)	2,378
減損損失	74	—	74	—	74
資本的支出	895	190	1,086	(76)	1,009

(注)1 事業区分は、内部管理上採用している区分によっております。

2 各区分の主な商品等

- (1) スーパーマーケット事業 食料品、日用品家庭雑貨、実用衣料品
(2) その他の事業 情報処理、資産賃貸

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,237百万円であり、その主なものは、持株会社である当社が行うグループ全体の管理に係る当社の営業費用であります。

4 資産のうち、消去又は全社の項目に含めた全社資産の金額は1,377百万円であり、その主なものは、持株会社である当社の余剰運用資金(現金及び預金155百万円)であります。

2 所在地別セグメント情報

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

在外支店及び在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

在外支店及び在外連結子会社がないため、該当事項はありません。

3 海外売上高

前連結会計年度(自平成20年4月1日 至平成21年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

当連結会計年度(自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

1. 関連当事者情報

前連結会計年度(自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

(追加情報)

当連結会計年度から、「関連当事者の開示に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準第11号)及び「関連当事者の開示に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成18年10月17日 企業会計基準適用指針第13号)を適用しております。

この結果、従来の開示対象範囲に加えて、連結財務諸表提出会社の重要な子会社の役員他が開示対象に追加されております。

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	㈱ボン オーハシ	新潟県 長岡市	8	洋菓子の 製造販売	(所有) 直接 100.0	当社グルー プ各社での 製品の仕 入、 役員の兼任 1名	資金の貸付 (注) 2①	209	流動資産 「その他」	152
									長期 貸付金	467
	㈱アイブラ ンニング	新潟県 長岡市	10	各種媒体の 企画・制作	(所有) 間接 68.0	イベント、 各種企画の 制作委託、 役員の兼任 1名	社葬費の 支払 (注) 2②	47	-	-

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

- ① 資金の貸付は、運転資金及び設備資金に充当するため、取締役会で決定した枠内で行なっているものであり、担保の受入は行なっておりません。また、利率については、市場金利を勘案して交渉の上、合理的に決定しております。
- ② 社葬費の支払は、同社が広告代理店として行う社葬企画・運營業務の対価として支払ったものであり、委託金額決定に当たっては、他社見積もりを基に、一般的な市場価格を参考にして決定しております。

(イ) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員 の 近親者	原 セツ	-	-	-	(被所有) 直接 1.7	代表取締役 社長原和彦 の親	弔慰金の 支払 (注)	10	-	-
							香典の 支払 (注)	1	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

弔慰金ならびに香典の支払は、平成20年5月に逝去した前代表取締役社長原信一の遺族に対して行ったものであります。なお、支給金額の決定にあたっては、前代表取締役社長原信一の在任期間、在職中の功労を鑑み決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

(ア) 連結財務諸表提出会社の役員及び主要株主(個人の場合に限る。)等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又は 職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
役員 の 近親者	原 セツ	-	-	-	(被所有) 直接 1.7	代表取締役 社長原和彦 の親	弔慰金の 支払 (注)	15	-	-
							香典の 支払 (注)	2	-	-

(注) 取引条件及び取引条件の決定方針等

弔慰金ならびに香典の支払は、平成20年5月に逝去した前代表取締役社長原信一の遺族に対して行ったものであります。なお、支給金額の決定にあたっては、前代表取締役社長原信一の在任期間、在職中の功労を鑑み決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

当社に親会社はなく、該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の非連結子会社及び関連会社等

種類	会社等の名称	所在地	資本金 又は 出資金 (百万円)	事業の 内容又 は職業	議決権等の 所有(被所有) 割合 (%)	関連当事者 との関係	取引の 内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
関連会社	㈱ボン オーハシ	新潟県 長岡市	8	洋菓子の 製造販売	(所有) 直接 100.0	当社グルー プ各社での 製品の仕 入、 役員の兼任 1名	資金の貸付 (注)2①	309	長期 貸付金	700

(注) 1 記載金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

資金の貸付は、運転資金及び設備資金に充当するため、取締役会で決定した枠内で行なっているものであり、担保の受入は行なっておりません。また、利率については、市場金利、事業状況を勘案して交渉の上、合理的に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

該当事項はありません。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

当社に親会社等はなく、該当事項はありません。

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

該当事項はありません。

m. 開示対象特別目的会社関係

前連結会計年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

n. 1株当たり情報

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	1,207円84銭	1,270円17銭
1株当たり当期純利益	59円14銭	79円19銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

① 1株当たり純資産額

項目	前連結会計年度 (平成21年3月31日)	当連結会計年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	21,744百万円	22,866百万円
普通株式に係る純資産額	21,744百万円	22,866百万円
差額の主な内訳	—	—
普通株式の発行済株式数	18,014,239株	18,014,239株
普通株式の自己株式数	11,365株	11,691株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	18,002,874株	18,002,548株

② 1株当たり当期純利益

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益	1,064百万円	1,425百万円
普通株主に係る当期純利益	1,064百万円	1,425百万円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳	—	—
普通株式の期中平均株式数	18,003,843株	18,002,771株

0. 重要な後発事象

前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

5. 【個別財務諸表】

(1) 【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	219	155
貯蔵品	0	0
前払費用	28	20
繰延税金資産	33	55
関係会社短期貸付金	2,409	500
1年内回収予定の関係会社長期貸付金	2,116	2,727
未収入金	0	1
未収還付法人税等	130	115
その他	100	97
流動資産合計	5,039	3,674
固定資産		
有形固定資産		
工具、器具及び備品	9	10
減価償却累計額	△7	△9
工具、器具及び備品（純額）	2	1
有形固定資産合計	2	1
無形固定資産		
商標権	5	5
ソフトウェア	1	1
無形固定資産合計	7	6
投資その他の資産		
投資有価証券	62	62
関係会社株式	16,093	16,093
関係会社出資金	1	1
関係会社長期貸付金	6,135	6,927
繰延税金資産	106	106
投資その他の資産合計	22,398	23,189
固定資産合計	22,408	23,198
資産合計	27,447	26,872

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
負債の部		
流動負債		
関係会社短期借入金	1,000	700
1年内返済予定の長期借入金	3,885	3,052
未払金	5	5
未払費用	83	86
未払法人税等	4	5
未払消費税等	15	13
預り金	5	5
役員賞与引当金	45	53
賞与引当金	43	47
流動負債合計	5,089	3,971
固定負債		
社債	—	1,000
長期借入金	5,848	4,551
関係会社長期借入金	—	800
固定負債合計	5,848	6,351
負債合計	10,938	10,323
純資産の部		
株主資本		
資本金	3,159	3,159
資本剰余金		
資本準備金	4,617	4,617
資本剰余金合計	4,617	4,617
利益剰余金		
利益準備金	327	327
その他利益剰余金		
別途積立金	7,000	7,000
繰越利益剰余金	1,417	1,458
利益剰余金合計	8,745	8,786
自己株式	△14	△14
株主資本合計	16,508	16,549
純資産合計	16,508	16,549
負債純資産合計	27,447	26,872

(2) 【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
営業収益		
受取配当金	※1 653	※1 576
経営指導料	※1 967	※1 1,056
営業収益合計	1,620	1,633
営業費用		
役員報酬	222	213
従業員給料	393	486
雑給	0	10
役員賞与引当金繰入額	45	53
従業員賞与	68	85
賞与引当金繰入額	43	47
法定福利費	76	95
地代家賃	8	12
減価償却費	4	3
租税公課	7	7
株式事務費	84	83
支払手数料	56	46
その他	94	107
営業費用合計	1,106	1,252
営業利益	514	380
営業外収益		
受取利息	※1 172	※1 171
受取配当金	0	0
還付加算金	0	0
その他	5	8
営業外収益合計	178	181
営業外費用		
支払利息	※1 136	※1 126
社債利息	—	4
その他	12	12
営業外費用合計	148	143
経常利益	544	418
税引前当期純利益	544	418
法人税、住民税及び事業税	3	3
法人税等調整額	△6	△22
法人税等合計	△2	△18
当期純利益	547	436

(3) 【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	3,159	3,159
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	3,159	3,159
資本剰余金		
資本準備金		
前期末残高	4,617	4,617
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,617	4,617
資本剰余金合計		
前期末残高	4,617	4,617
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	4,617	4,617
利益剰余金		
利益準備金		
前期末残高	327	327
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	327	327
その他利益剰余金		
別途積立金		
前期末残高	7,000	7,000
当期変動額		
当期変動額合計	—	—
当期末残高	7,000	7,000
繰越利益剰余金		
前期末残高	1,339	1,417
当期変動額		
剰余金の配当	△468	△396
当期純利益	547	436
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	78	40
当期末残高	1,417	1,458
利益剰余金合計		
前期末残高	8,667	8,745
当期変動額		
剰余金の配当	△468	△396
当期純利益	547	436
自己株式の処分	△0	△0
当期変動額合計	78	40
当期末残高	8,745	8,786

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式		
前期末残高	△13	△14
当期変動額		
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	△1	△0
当期末残高	△14	△14
株主資本合計		
前期末残高	16,431	16,508
当期変動額		
剰余金の配当	△468	△396
当期純利益	547	436
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	77	40
当期末残高	16,508	16,549
純資産合計		
前期末残高	16,431	16,508
当期変動額		
剰余金の配当	△468	△396
当期純利益	547	436
自己株式の取得	△2	△0
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	77	40
当期末残高	16,508	16,549

(4) 重要な会計方針

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1 有価証券の評価基準及び評価方法		
(1) 子会社株式及び関連会社株式	移動平均法による原価法	同左
(2) その他有価証券 時価のないもの	移動平均法による原価法	同左
2 たな卸資産の評価基準及び評価方法		
(1) 貯蔵品	最終仕入原価法による原価法 (貸借対照表価額については、収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)	同左
3 固定資産の減価償却の方法		
(1) 有形固定資産 (リース資産を除く)	定率法 なお、主な耐用年数は以下のとおり であります。 器具備品 4～15年	同左 同左
(2) 無形固定資産 (リース資産を除く) 商標権 ソフトウェア	10年間均等償却 自社利用分については、社内における 利用可能期間(5年)に基づく定額 法	同左 同左
4 引当金の計上基準		
(1) 役員賞与引当金	役員に対して支給する賞与の支出に 備えるため、当事業年度における支 給見込額に基づき計上しております。	同左
(2) 賞与引当金	従業員の賞与の支出に備えるため、 支給見込額に基づき計上しております。	同左
5 その他財務諸表作成のための 基本となる重要な事項		
(1) 消費税等の会計処理	税抜方式によっております。	同左

(5) 重要な会計方針の変更

① 会計処理の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

② 表示方法の変更

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

③ 追加情報

前事業年度（自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）

該当事項はありません。

(6) 個別財務諸表に対する注記事項

a. 貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書に関する注記事項

① 貸借対照表関係

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 偶発債務		
(1) 他の会社の金融機関借入金に対して、債務保証を行っております。 (株) エヌ・シー・ティ	239百万円	193百万円
(2) 他の会社の仕入債務に対して、債務保証を行っております。 原信ナルスロジテック(株)	665百万円	732百万円
(株) 原信	39百万円	46百万円
(株) ナルス	7百万円	8百万円
計	712百万円	787百万円

② 損益計算書関係

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
※1 各科目に含まれている関係会社に対するものは、次のとおりであります。		
(営業収益)		
受取配当金	653百万円	576百万円
経営指導料	967百万円	1,056百万円
(営業外収益)		
受取利息	171百万円	171百万円
(営業外費用)		
支払利息	12百万円	16百万円

③ 株主資本等変動計算書関係

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
自己株式に関する事項		
株式の種類	普通株式	普通株式
前事業年度末	9,691株	11,365株
増加	2,515株	344株
減少	841株	18株
当事業年度末	11,365株	11,691株
	(変動事由の概要) 増加数の主な内訳は次のとおり であります。 単元未満株式の買取請求によ る増加 2,515株 減少数の主な内訳は次のとおり であります。 単元未満株式の買増請求によ る減少 841株	(変動事由の概要) 増加数の主な内訳は次のとおり であります。 単元未満株式の買取請求によ る増加 344株 減少数の主な内訳は次のとおり であります。 単元未満株式の買増請求によ る減少 18株

b. リース取引関係

前事業年度（平成21年3月31日）

該当事項はありません。

当事業年度（平成22年3月31日）

該当事項はありません。

c. 有価証券関係

前事業年度（平成21年3月31日）

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

当事業年度（平成22年3月31日）

(追加情報)

当事業年度から、「金融商品に関する会計基準」（企業会計基準委員会 平成20年3月10日 企業会計基準第10号）及び「賃貸等不動産の時価等の開示に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成20年11月28日 企業会計基準適用指針第23号）を適用しております。

子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

なお、市場価格がないため、時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式は、次のとおりであります。

区分	貸借対照表計上額（百万円）
子会社株式	16,093百万円

d. 税効果会計関係

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
1 繰延税金資産の発生的主要原因別の内訳		
賞与引当金	17百万円	19百万円
投資有価証券評価損	105百万円	105百万円
繰越欠損金	10百万円	29百万円
未払事業税	0百万円	0百万円
その他	5百万円	6百万円
繰延税金資産合計	139百万円	161百万円
	(注) 繰延税金資産合計は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産・繰延税金資産 33百万円 固定資産・繰延税金資産 106百万円	(注) 繰延税金資産合計は、貸借対照表の以下の項目に含まれております。 流動資産・繰延税金資産 55百万円 固定資産・繰延税金資産 106百万円
2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳		
法定実効税率(調整)	40.4%	40.4%
交際費等永久に損金に算入されない項目	3.4%	4.8%
住民税均等割	0.7%	0.9%
役員賞与引当金	3.4%	5.2%
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	△48.5%	△55.7%
その他	0.1%	0.0%
税効果会計適用後の法人税等の負担率	△0.5%	△4.4%

e. 企業結合等関係

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
連結財務諸表の注記事項(企業結合等関係)における記載内容と同一であるため、注記を省略しております。	同左

f. 1株当たり情報

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
1株当たり純資産額	917円01銭	919円27銭
1株当たり当期純利益	30円40銭	24円26銭
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	潜在株式が存在しないため、記載していません。	潜在株式が存在しないため、記載していません。

(注) 算定上の基礎

① 1株当たり純資産額

項目	前事業年度 (平成21年3月31日)	当事業年度 (平成22年3月31日)
純資産の部の合計額	16,508百万円	16,549百万円
普通株式に係る純資産額	16,508百万円	16,549百万円
差額の主な内訳	—	—
普通株式の発行済株式数	18,014,239株	18,014,239株
普通株式の自己株式数	11,365株	11,691株
1株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	18,002,874株	18,002,548株

② 1株当たり当期純利益

項目	前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)	当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)
当期純利益	547百万円	436百万円
普通株主に係る当期純利益	547百万円	436百万円
普通株主に帰属しない金額の主な内訳	—	—
普通株式の期中平均株式数	18,003,843株	18,002,771株

g. 重要な後発事象

前事業年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)

該当事項はありません。

当事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

該当事項はありません。

6. その他

(1) 役員の変動

① 代表者の変動

該当事項はありません。

② その他の役員の変動（平成22年6月24日付予定）

・新任監査役候補

常勤監査役	高橋 宏一（現 株式会社原信 常勤監査役）
常勤監査役	小山 美男（現 株式会社ナルス 常勤監査役）
監査役（独立役員）	細貝 巖（現 株式会社原信 監査役）

・退任予定監査役

常勤監査役	新保 潔
監査役（独立役員）	藤木 嘉壽
監査役	高橋 幸知

- (注) 1 新任取締役候補者及び新任監査役候補者の就任は、平成22年6月24日開催の第59期定時株主総会の承認を条件とします。
- 2 新任監査役候補者 高橋宏一、細貝巖の両氏は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

(2) 販売・仕入の状況

① 販売実績

(単位 百万円)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		前年同期比			
	売上高	構成比	売上高	構成比	金額	比率		
スーパーマーケット事業	生鮮食品	青果	14,269	12.0	14,633	12.1	363	102.5
		精肉	12,991	10.9	12,954	10.8	△36	99.7
		水産	11,375	9.6	11,409	9.5	34	100.3
		惣菜	10,622	9.0	10,847	9.0	225	102.1
	計	49,258	41.5	49,844	41.4	586	101.2	
	一般食品	デイリー	20,829	17.5	21,451	17.8	621	103.0
		加工食品	32,365	27.3	33,527	27.8	1,161	103.6
		インスタアペーカリー	1,741	1.5	1,758	1.5	16	101.0
	計	54,937	46.3	56,737	47.1	1,800	103.3	
	住居	5,604	4.7	5,806	4.8	202	103.6	
	衣料品	274	0.2	265	0.2	△9	96.7	
	その他	16	0.0	23	0.0	7	143.5	
	営業収入	4,801	4.1	5,077	4.2	276	105.8	
セグメント間の内部売上高又は振替高	56	0.1	53	0.1	△3	94.3		
計	114,948	96.9	117,809	97.8	2,860	102.5		
その他事業	外部顧客に対する売上高	1,327	1.1	314	0.3	△1,013	23.7	
	セグメント間の内部売上高又は振替高	2,401	2.0	2,293	1.9	△108	95.5	
	計	3,729	3.1	2,607	2.2	△1,121	69.9	
合計	118,678	100.0	120,417	100.0	1,738	101.5		

② 仕入実績

(単位 百万円)

項目	前連結会計年度 (自 平成20年4月1日 至 平成21年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)		前年同期比			
	仕入高	構成比	仕入高	構成比	金額	比率		
スーパーマーケット事業	生鮮食品	青果	11,391	13.3	11,676	13.4	285	102.5
		精肉	9,540	11.2	9,569	11.0	28	100.3
		水産	8,222	9.6	8,436	9.7	213	102.6
		惣菜	6,460	7.6	6,590	7.6	129	102.0
	計	35,615	41.7	36,272	41.7	657	101.8	
	一般食品	デイリー	15,746	18.4	16,295	18.7	549	103.5
		加工食品	26,006	30.5	27,021	31.0	1,014	103.9
		インスタアペーカリー	844	1.0	846	1.0	1	100.2
	計	42,596	49.9	44,162	50.7	1,565	103.7	
	住居	4,434	5.2	4,609	5.3	175	104.0	
	衣料品	203	0.2	185	0.2	△17	91.5	
	その他	5	0.0	4	0.0	△1	81.4	
	リース原価	130	0.2	166	0.2	36	127.7	
セグメント間の内部仕入高又は振替高	338	0.4	215	0.3	△123	63.6		
計	83,324	97.6	85,617	98.4	2,292	102.8		
その他事業	外部取引先からの仕入高	1,889	2.2	1,258	1.4	△631	66.6	
	セグメント間の内部仕入高又は振替高	161	0.2	138	0.2	△23	85.6	
	計	2,050	2.4	1,396	1.6	△654	68.1	
合計	85,375	100.0	87,014	100.0	1,638	101.9		

(注) セグメント間の内部取引高を含めて表示しており、消費税等は含まれておりません。

(3) 最近における四半期(3ヵ月)毎の財務・業績の概況(連結)

(単位 百万円、%)

	第1四半期連結会計期間 (自平成21年4月1日 至平成21年6月30日)		第2四半期連結会計期間 (自平成21年7月1日 至平成21年9月30日)		第3四半期連結会計期間 (自平成21年10月1日 至平成21年12月31日)		第4四半期連結会計期間 (自平成22年1月1日 至平成22年3月31日)	
	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比	金額	百分比
売上高	28,897	100.0	30,433	100.0	30,561	100.0	28,178	100.0
売上原価	21,249	73.5	22,442	73.7	22,348	73.1	20,439	72.5
売上総利益	7,647	26.5	7,990	26.3	8,212	26.9	7,739	27.5
販売費及び一般管理費	6,837	23.7	7,181	23.6	7,053	23.1	7,222	25.7
営業利益	810	2.8	809	2.7	1,159	3.8	516	1.8
営業外収益	46	0.2	49	0.1	42	0.1	39	0.1
営業外費用	77	0.3	99	0.3	64	0.2	64	0.2
経常利益	779	2.7	759	2.5	1,136	3.7	492	1.7
特別利益	2	0.0	0	0.0	3	0.0	5	0.0
特別損失	3	0.0	4	0.0	14	0.0	299	1.0
税金等調整前四半期純利益	777	2.7	755	2.5	1,125	3.7	197	0.7
法人税、住民税及び事業税	502	1.7	257	0.8	332	1.1	431	1.5
法人税等調整額	△110	△0.3	111	0.4	189	0.6	△283	△1.0
法人税等合計	391	1.4	369	1.2	522	1.7	147	0.5
少数株主利益	—	—	—	—	—	—	—	—
四半期純利益	386	1.3	386	1.3	603	2.0	49	0.2
総資産	53,012	100.0	51,548	100.0	54,491	100.0	51,138	100.0
総負債	31,058	58.6	29,139	56.5	31,702	58.2	28,272	55.3
純資産	21,953	41.4	22,409	43.5	22,789	41.8	22,866	44.7
営業活動によるキャッシュ・フロー	2,096		878		2,779		△1,155	
投資活動によるキャッシュ・フロー	△478		△196		△521		△123	
財務活動によるキャッシュ・フロー	△635		△1,521		51		△2,092	
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	982		△838		2,309		△3,370	
現金及び現金同等物の四半期首残高	5,526		6,509		5,670		7,980	
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,509		5,670		7,980		4,609	